

令和5年度

伊達市財務書類
(統一的な基準)



令和7年3月
福島県伊達市

目次

1	地方公会計制度について.....	- 1 -
2	対象となる会計の範囲.....	- 1 -
3	財務書類の概要	- 2 -
4	作成基準日	- 3 -
5	財務指標による分析.....	- 3 -
6	令和5年度財務書類.....	- 7 -
	(1) 一般会計等財務書類	- 7 -
	【様式第1号】一般会計等貸借対照表	
	【様式第2号】一般会計等行政コスト計算書	
	【様式第3号】一般会計等純資産変動計算書	
	【様式第4号】一般会計等資金収支計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	一般会計等注記	
	(2) 全体財務書類	- 27 -
	【様式第1号】全体貸借対照表	
	【様式第2号】全体行政コスト計算書	
	【様式第3号】全体純資産変動計算書	
	【様式第4号】全体資金収支計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	全体注記	
	(3) 連結財務書類	- 36 -
	【様式第1号】連結貸借対照表	
	【様式第2号】連結行政コスト計算書	
	【様式第3号】連結純資産変動計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	連結注記	

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

1 地方公会計制度について

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国（総務省）は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

本市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地特別会計、月舘宅地造成事業特別会計
		企業会計	水道事業会計、下水道事業会計
	一部事務組合・広域連合		伊達地方消防組合
			伊達地方衛生処理組合
			福島地方水道用水供給企業団
			公立藤田病院組合
			福島県市町村総合事務組合
			福島県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社・第三セクター等		福島地方土地開発公社
		株式会社 保原振興公社	
		一般社団法人 つきだて振興公社	
		一般社団法人 伊達市農林業振興公社	

	一般財団法人 伊達市スポーツ振興公社
	一般社団法人 りょうぜん振興公社
	一般社団法人 伊達市観光物産交流協会
	一般社団法人 まちづくり伊達

(注)

- ・ 令和5年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。
- ・ 栗野地区農業集落排水処理事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間であるため、令和5年度決算の財務書類の対象としません。
- ・ 各財産区（梁川、白根、山舟生、富野、五十沢、富成、柱沢、上保原、金原田、掛田、大石）特別会計については、財産区は市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、連結の対象としません。
- ・ 第三セクター等は、出資割合が50%超等により業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体を連結対象としています。

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

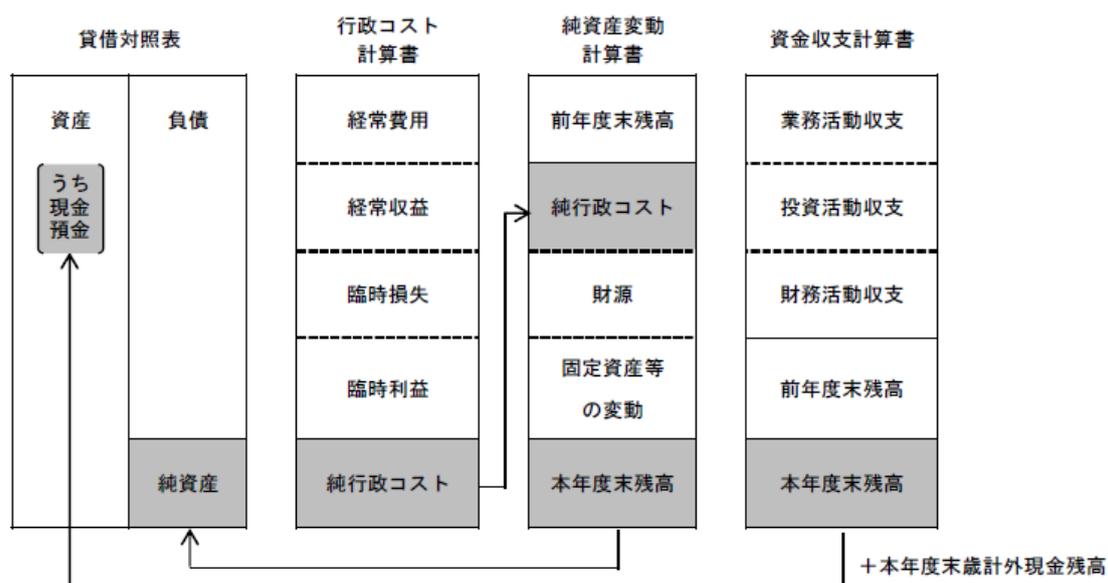
(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う、資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成するものです。

・財務書類4表構成の相互関係



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である令和6年3月31日としています。

ただし、当該年度の出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものとして整理しています。

5 財務指標による分析

I 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

【一般会計】 126,276,578 千円／56,768 人＝2,224 千円

【全体】 154,205,404 千円／56,768 人＝2,716 千円

【連結】 170,813,151 千円／56,768 人＝3,009 千円

② 歳入額対資産比率

資産合計／歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出するもの。これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができる。

【一般会計】 126,276,578 千円／38,470,051 千円＝3.28 年分

③ 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額（※）／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

（※）事業用資産及びインフラ資産に属する分

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

【一般会計】 71,434,388 千円／

(102,986,972 千円－26,665,697 千円＋71,434,388 千円) =48.3%

【全体】 85,358,800 千円／

(127,901,720 千円－27,495,087 千円＋85,358,800 千円) =45.9%

【連結】 95,050,264 千円／

(139,841,152 千円－29,270,981 千円＋95,050,264 千円) =46.2%

II 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率

純資産合計／資産合計

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできる。

【一般会計】 80,303,966 千円／126,276,578 千円=63.6%

【全体】 88,159,411 千円／154,205,404 千円=57.2%

【連結】 93,505,398 千円／170,813,151 千円=54.7%

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計

（※）臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く。

有形固定資産などの社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。

【一般会計】 32,034,129 千円／103,920,357 千円=30.8%

【全体】 41,818,124 千円／130,165,400 千円=32.1%

【連結】 44,698,956 千円／151,447,221 千円=29.5%

Ⅲ 持続可能性（健全性）の指標「どのくらい借金があるか」

① 住民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標。

【一般会計】 45,972,612 千円／56,768 人＝ 810 千円

【全体】 66,045,993 千円／56,768 人＝1,163 千円

【連結】 77,307,752 千円／56,768 人＝1,362 千円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支－（△基金積立支出＋基金取崩収入）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である。

行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を借金等に頼らず、税收等でどれだけまかなえているかということがわかる。

【一般会計】 1,665,591 千円－（△158,507 千円）＋（△1,808,297 千円）
－（△1,924,028 千円＋3,278,222 千円）＝△1,338,393 千円

【全体】 2,818,073 千円－（△297,949 千円）＋（△1,807,150 千円）
－（△1,954,064 千円＋3,363,222 千円）＝ △100,286 千円

③ 債務償還可能年数（参考指標）

（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源の何年分あるかを示すもの。決算統計及び健全化判断比率の算定に用いた数値を基に算定しているため、地方公会計の取組においては参考指標としている。

債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。

【一般会計】（48,827,415 千円－7,744,752 千円）／
（17,608,963 千円－12,236,821 千円）＝7.65 年

IV 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政サービスに係るコストを住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

【一般会計】 28,448,239 千円／56,768 人＝501 千円

【全体】 40,594,729 千円／56,768 人＝715 千円

【連結】 51,385,592 千円／56,768 人＝905 千円

V 自律性の指標「受益者負担の水準はどうなっているか」

受益者負担比率

経常収益／経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すもの。

【一般会計】 841,253 千円／28,602,524 千円＝2.9%

【全体】 2,732,109 千円／42,658,580 千円＝6.4%

【連結】 4,574,723 千円／55,324,393 千円＝8.3%

※ 住民基本台帳人口は、令和6年1月1日時点の56,768人を用いています。

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,602,524
業務費用	14,816,256
人件費	4,734,091
職員給与費	4,165,905
賞与等引当金繰入額	369,845
退職手当引当金繰入額	-
その他	198,342
物件費等	9,373,731
物件費	5,377,472
維持補修費	299,712
減価償却費	3,691,682
その他	4,866
その他の業務費用	708,434
支払利息	157,621
徴収不能引当金繰入額	10,662
その他	540,151
移転費用	13,786,268
補助金等	7,729,158
社会保障給付	3,613,596
他会計への繰出金	2,422,570
その他	20,943
経常収益	841,259
使用料及び手数料	222,082
その他	619,177
純経常行政コスト	27,761,265
臨時損失	687,091
災害復旧事業費	639,224
資産除売却損	47,867
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	116
資産売却益	116
その他	-
純行政コスト	28,448,239

一般会計等純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,734,713	124,122,035	△ 43,387,321	-
純行政コスト(△)	△ 28,448,239		△ 28,448,239	-
財源	27,294,301		27,294,301	-
税収等	19,109,350		19,109,350	-
国県等補助金	8,184,951		8,184,951	-
本年度差額	△ 1,153,938		△ 1,153,938	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,042,105	1,042,105	
有形固定資産等の増加		3,981,936	△ 3,981,936	
有形固定資産等の減少		△ 3,669,061	3,669,061	
貸付金・基金等の増加		2,089,628	△ 2,089,628	
貸付金・基金等の減少		△ 3,444,607	3,444,607	
資産評価差額	17,387	17,387		
無償所管換等	705,804	705,804		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 430,747	△ 318,914	△ 111,833	-
本年度末純資産残高	80,303,966	123,803,121	△ 43,499,155	-

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,842,133
業務費用支出	11,055,865
人件費支出	4,686,661
物件費等支出	5,689,207
支払利息支出	158,507
その他の支出	521,490
移転費用支出	13,786,268
補助金等支出	7,729,158
社会保障給付支出	3,613,596
他会計への繰出支出	2,422,570
その他の支出	20,943
業務収入	27,146,948
税収等収入	19,093,765
国県等補助金収入	7,292,243
使用料及び手数料収入	226,249
その他の収入	534,691
臨時支出	639,224
災害復旧事業費支出	639,224
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,665,591
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,146,319
公共施設等整備費支出	3,981,936
基金積立金支出	1,924,028
投資及び出資金支出	35,183
貸付金支出	165,600
その他の支出	39,573
投資活動収入	4,338,022
国県等補助金収入	892,709
基金取崩収入	3,278,222
貸付金元金回収収入	166,386
資産売却収入	706
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,808,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,818,612
地方債償還支出	4,464,228
その他の支出	354,384
財務活動収入	4,163,300
地方債発行収入	4,163,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 655,312
本年度資金収支額	△ 798,018
前年度末資金残高	2,821,782
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,023,764
前年度末歳計外現金残高	369,545
本年度歳計外現金増減額	10,488
本年度末歳計外現金残高	380,033
本年度末現金預金残高	2,403,797

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,208,238	5,118,896	2,181,253	89,145,882	40,693,988	1,735,077	48,451,894
土地	17,222,539	141,906	7,143	17,357,303	-	-	17,357,303
立木竹	74,100	23,394	-	97,494	-	-	97,494
建物	58,325,162	4,654,927	91,194	62,888,896	33,742,006	1,571,053	29,146,890
工作物	8,609,898	143,655	109,246	8,644,306	6,951,982	164,024	1,692,324
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,976,539	155,014	1,973,670	157,883	-	-	157,883
インフラ資産	81,323,913	2,092,077	580,888	82,835,102	30,740,400	1,727,997	52,094,702
土地	6,057,334	170,508	104	6,227,738	-	-	6,227,738
建物	532,869	8,500	-	541,369	314,796	16,637	226,573
工作物	73,971,071	1,708,961	-	75,680,032	30,424,545	1,711,080	45,255,487
その他	1,059	-	-	1,059	1,059	280	-
建設仮勘定	761,580	204,108	580,784	384,904	-	-	384,904
物品	7,015,913	26,642	-	7,042,556	4,602,181	154,484	2,440,375
合計	174,548,064	7,237,615	2,762,141	179,023,540	76,036,589	3,617,558	102,986,971

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,354,288	27,368,820	4,584,897	142,775	3,453,652	1,231,093	8,316,369	48,451,894
土地	1,978,735	8,094,620	1,232,404	76,526	1,180,000	274,117	4,520,901	17,357,303
立木竹	-	-	-	-	97,494	-	-	97,494
建物	1,296,625	18,446,875	3,349,223	66,249	1,852,938	425,667	3,709,313	29,146,890
工作物	71,787	720,868	2,293	-	308,547	527,231	61,598	1,692,324
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,141	106,457	977	-	14,673	4,078	24,557	157,883
インフラ資産	50,563,916	5,189	-	-	1,518,190	-	7,407	52,094,702
土地	6,060,536	-	-	-	159,795	-	7,407	6,227,738
建物	155,352	-	-	-	71,221	-	-	226,573
工作物	43,970,975	5,189	-	-	1,279,323	-	-	45,255,487
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	377,053	-	-	-	7,851	-	-	384,904
物品	4,371	1,964,490	3,005	15,255	4,411	224,906	223,937	2,440,375
合計	53,922,575	29,338,499	4,587,902	158,030	4,976,253	1,455,999	8,547,713	102,986,971

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東邦銀行	85,126	360	30,645	50	4,256	26,389	4,256
みずほフィナンシャルグループ	4,040	3,046	12,306	50	202	12,104	202
東北電力	922	1,197	1,103	500	461	642	461
合計			44,054		4,919	39,135	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	実質価額の 低下割合
福島地方水道用水供給企業団	7,597,605	89,916,806	46,775,140	43,141,666	40,556,872	18.73%	8,081,820		7,597,605	6.4%
福島地方土地開発公社	2,670	55,892	-	55,892	2,670	100.00%	55,892		2,670	1993.3%
(株)保原振興公社	7,000	16,751	1,040	15,711	10,000	70.00%	10,998		7,000	57.1%
(一社)つきだて振興公社	35,000	49,118	15,563	33,555	40,200	87.06%	29,215		35,000	-16.5%
(一社)伊達市農林業振興公社	15,000	39,486	2,252	37,234	15,000	100.00%	37,234		15,000	148.2%
(一財)伊達市スポーツ振興公社	30,000	93,521	30,306	63,215	30,000	100.00%	63,215		30,000	110.7%
(一社)リョウげん振興公社	30,000	246,588	88,937	157,651	30,000	100.00%	157,651		30,000	425.5%
(一社)伊達市観光物産交流協会	20,000	34,397	6,015	28,382	20,000	100.00%	28,382		20,000	41.9%
(一社)まちづくり伊達	10,000	21,481	1,074	20,407	10,000	100.00%	20,407		10,000	104.1%
伊達市水道事業会計	1,889,059	15,698,209	7,775,035	7,923,174	6,394,612	100.00%	7,923,174		-	319.4%
合計	9,636,334								7,747,275	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制償還 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額	実質価額の 低下割合
ラゾオ福島	160	1,108,512	677,686	430,826	100,000	0.16%	689	-	160	160	330.8%
福島県食肉流通センター	3,020	1,848,481	650,888	1,297,593	495,011	0.61%	7,916	-	3,020	3,020	162.1%
阿武隈急行	-	2,078,499	2,043,166	35,333	1,500,000	0.00%	-	-	-	78,400	-100.0%
インフォメーションネットワーク 福島	3,622	370,435	120,985	249,450	100,000	3.62%	9,035	-	3,622	5,700	149.5%
福島県信用保証協会	25,430	587,340,955	552,735,487	34,605,468	4,095,000	0.62%	214,900	-	25,430	25,430	745.1%
福島県土地改良事業団体連 合会	4,990	10,376,068	1,632,511	8,743,557	8,743,558	0.06%	4,990	-	4,990	4,990	0.0%
福島県農業信用基金協会	4,580	255,235,000	249,589,000	5,646,000	5,646,000	0.08%	4,580	-	4,580	4,580	0.0%
(公社)福島県私学振興会	990	1,221,931	180	1,221,751	1,221,751	0.08%	990	-	990	990	0.0%
(公社)福島県畜産振興協会	350	1,978,220	907,129	1,071,091	673,113	0.05%	557	-	350	350	59.1%
(公社)福島県総合社会福祉 基金	8,266	3,607,509	2,049	3,605,460	2,693,565	0.31%	11,064	-	8,266	8,266	33.9%
(公財)福島県ふくしま市町 村支援機構	308	4,886,649	505,060	4,381,589	182,000	0.17%	7,415	-	308	308	2307.5%
福島県北森林組合	12,183	1,844,556	928,499	918,057	182,045	6.69%	61,439	-	12,183	12,123	404.3%
(公社)福島県森林・林業・緑 化協会	1,346	2,600,367	462,361	2,138,006	300,000	0.45%	9,593	-	1,346	3,548	612.7%
(公社)福島県文化振興財団	3,631	2,242,667	486,583	1,756,084	68,000	5.34%	93,770	-	3,631	3,631	2482.5%
(公社)福島県青少年育成・ 男女共生推進機構	71	368,872	77,415	291,457	15,000	0.47%	1,380	-	71	71	1843.0%
福島信用金庫	100	486,148,000	463,849,000	22,299,000	1,671,000	0.01%	1,334	-	100	100	1234.5%
(福)伊達市社会福祉協議会	1,700	590,351	345,189	245,162	10,000	17.00%	41,678	-	1,700	1,700	2351.6%
霊山町農業等労災互助会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-100.0%
(公社)ふくしま緑の森づくり 公社	300	67,421,805	48,663,979	18,757,826	25,500	1.18%	220,680	-	300	300	73460.1%
山舟生部分林組合	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-100.0%
地方公共団体金融機構	5,700	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.03%	146,222	-	5,700	5,700	2465.3%
合計	76,748								76,748	159,368	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,488,495	-	-	-	2,488,495	2,488,495
減債基金	622,631	-	-	-	622,631	622,631
福祉基金	41,714	-	-	-	41,714	41,714
ふるさと水と土保全基金	5,453	-	-	-	5,453	5,453
国際交流基金	4,094	-	-	-	4,094	4,094
霊山こどもの村施設整備基金	1,785	-	-	-	1,785	1,785
粟学資金貸付基金	35,745	-	-	68,927	104,672	35,745
寺田育英奨学基金給付基金	7,679	-	-	-	7,679	7,679
ケーズグループテレビ設備機器整備基金	1,329	-	-	-	1,329	1,329
地域創造基金	2,261,762	600,000	-	-	2,861,762	2,261,762
教育振興基金	69,265	-	-	-	69,265	69,265
教育施設整備基金	441,076	-	-	-	441,076	441,076
公共施設維持整備基金	1,843,628	-	-	-	1,843,628	1,843,628
地域雇用創出・産業活性化基金	1,048,640	-	-	-	1,048,640	1,048,640
森林環境譲与税基金	36,029	-	-	-	36,029	36,029
さわやか現道整備基金	250,132	-	-	-	250,132	250,132
広域的減容化施設影響緩和基金	12,302	-	-	-	12,302	12,302
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	3,786	-	-	-	3,786	3,786
農業成長産業化クロサワ基金	1,346	-	-	-	1,346	1,346
合計	9,176,891	600,000	-	68,927	9,845,818	9,176,891

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金	849	-	3,966	-	4,815
合計	849	-	3,966	-	4,815

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税・個人	63,354	1,716
市民税・法人	3,023	269
固定資産税	162,596	7,859
軽自動車税	9,910	326
その他の未収金		
総務費負担金	16	-
民生費負担金	2,104	-
総務使用料	197	-
土木使用料	19,881	-
教育使用料	65	-
財産貸付収入	1,467	-
雑入	22,552	-
小計	285,165	10,170
合計	285,165	10,170

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税・個人	22,117	145
市民税・法人	6,358	85
固定資産税	33,773	260
軽自動車税	2,938	2
その他の未収金		
民生費負担金	729	-
総務使用料	87	-
土木使用料	259	-
教育使用料	15	-
財産貸付収入	178	-
雑入	3,699	-
小計	70,153	492
合計	70,153	492

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	地方債残高	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	259,850	15,082	16,400	-	-	220,906	22,544	-	-	-
防災・震災・国土強靱化	419,719	9,306	192,459	-	-	267,260	-	-	-	-
公営住宅建設	50,202	5,890	1,306	-	-	48,896	-	-	-	-
災害復旧	2,201,111	220,200	1,886,311	-	-	314,800	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,001,467	163,492	630,363	-	-	1,263,912	107,192	-	-	-
一般単独事業	24,460,778	1,792,227	-	-	2,338,732	17,043,019	3,859,498	-	-	1,119,529
その他	413,235	22,619	407,998	-	-	-	-	-	-	5,238
【特別分】										
臨時財政対策債	9,331,713	1,056,536	6,337,259	-	1,373,151	379,417	1,241,886	-	-	-
減税補てん債	31,170	21,741	20,890	-	-	-	10,280	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,227,767	370,791	1,348,914	-	741,620	117,858	19,375	-	-	-
合計	41,397,012	3,677,884	10,801,900	670,699	4,453,503	19,656,068	5,360,775	-	-	1,124,767

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率
	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	9,503						
41,397,012	39,095,835	1,544,758	670,699	50,092	21,126	4,999	9,503								

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超							
41,397,012	3,677,884	3,593,623	3,651,573	3,857,580	3,713,422	15,158,248	6,411,642	1,333,040									

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤ 引当金の明細

区分	4年度末残高	5年度増加額		5年度減少額		5年度末残高
		5年度増加額	5年度減少額	目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	8,417	10,170	8,417	10,170		10,170
徴収不能引当金(流動)	101	492	101	492		492
賞与等引当金	322,415	369,845	322,415	369,845		369,845
退職手当引当金	3,056,287		84,809	2,971,478		2,971,478
合計	3,387,220	380,507	330,933	84,809		3,351,985

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保原認定こども園整備事業(子育て支援)	(福)伊達福祉会	408,087	保原認定こども園の建築工事に対する補助金	
	伊達・ひかり認定こども園整備事業 (子育て支援)	神愛学園(運営事業者)	341,612	伊達・ひかり認定こども園の建築工事に対する 補助金	
	全世代・全員活躍のまち事業 (住宅・定住・移住)	(株)プレイスメイキング ふくしま伊達	215,000	伊達市高子駅北地区全世代・全員活躍のまち 事業施設建設に対する補助金	
	道路新設改良事業(道路・公共交通)	阿武隈急行(株)	164,131	第1高子沼架道橋拡幅工事に関する負担金	
	阿武隈急行支援事業(道路・公共交通)	阿武隈急行(株)	106,184	阿武隈急行の鉄道施設緊急保全整備事業に対する 補助金	
	林業諸費(林業・森林保全)	福島県	39,600	林業専用道整備事業(林業専用道2号線)等に係る 負担金	
	高子北認定こども園整備事業(子育て支援)	学校法人福島文化学園	27,037	高子北認定こども園の建築工事に対する補助金	
	浄化槽設置支援事業(上・下水道)	合併浄化槽設置者	25,138	浄化槽設置に係る補助金	
	未普及地区飲料水確保支援事業 (上・下水道)	支給対象者	4,800	水道未普及地区での井戸掘削に係る補助金	
	道路新設改良事業(単独事業) (道路・公共交通)	福島県	3,000	石田中瀬地区急傾斜対策事業負担金	
	土地改良施設維持管理適正化事業 (拠出金)(林業・森林保全)	土地改良区	1,861	土地改良区における農業用施設維持管理に係る 補助金	
		計		1,336,450	

その他の補助金等	広域常備消防活動運営事業(消防・防災)	伊達地方消防組合	951,986	一部事務組合である伊達地方消防組合の運営費負担金
	認定こども園運営費負担金事務(子育て支援)	私立認定こども園	924,606	私立認定こども園に対する運営費負担金・補助金
	後期高齢者医療広域連合負担金(国民健康保険・国民年金)	福島県後期高齢者医療広域連合	761,862	福島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	保育所運営費負担金事務(子育て支援)	私立保育園	393,160	私立保育園に対する運営費負担金・補助金
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(地域福祉)	私立保育園	347,900	令和5年度物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援金
	その他	各種補助金申請者	3,013,194	
	計		6,392,708	
			7,729,158	
	合計			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	財源の内容	金額	
一般会計	地方税	6,025,693	
	地方交付税	10,237,833	
	地方譲与税	361,666	
	利子割交付金	1,929	
	配当割交付金	25,554	
	株式等譲渡所得割交付金	27,623	
	地方消費税交付金	1,444,032	
	ゴルフ場利用税交付金	22,564	
	自動車取得税交付金	4,051	
	地方特例交付金	62,422	
	交通安全対策特別交付金	4,203	
	環境性能割交付金	29,791	
	法人事業税交付金	117,972	
	寄附金	397,373	
	他会計繰入金	229,683	
	その他	116,961	
	小計	19,109,350	
	資本的 補助金	国庫支出金	640,626
		県支出金	252,082
		計	892,708
	経常的 補助金	国庫支出金	5,131,097
県支出金		2,161,146	
	計	7,292,243	
小計		8,184,951	
合計		27,294,301	

(単位:千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国庫等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	28,448,239	7,292,243	1,625,000	11,815,783
有形固定資産等の増加	3,981,936	892,709	2,538,300	550,927
貸付金・基金等の増加	2,089,628	-	-	1,924,028
その他	-	-	-	-
合計	34,519,803	8,184,951	4,163,300	14,290,738
				7,880,814

(単位:千円)

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,540
要求払預金	2,022,224
短期投資	-
合計	2,023,764

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～50 年

工作物 30～60 年

物品 5～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.4%
将来負担比率	52.8%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	14,679 千円
その他	2,301,250 千円
合計	2,315,929 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越	274,697 千円
繰越明許費	793,764 千円
事故繰越	24,680 千円
合計	1,093,141 千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	122,856 千円 (122,856 千円)
土地	121,426 千円 (121,426 千円)
建物	1,430 千円 (1,430 千円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,924,244 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	17,464,616 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,866,713 千円
将来負担額	48,827,415 千円
充当可能基金額	7,689,312 千円
特定財源見込額	55,440 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,373,804 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 840,762 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 1,338,393$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	38,470,051 千円	36,446,288 千円
繰越金に伴う差額	2,821,781 千円	
資金収支計算書	35,648,270 千円	36,446,288 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,665,591 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	892,709 千円
未収債権、未払債務等の増加	322,893 千円
減価償却費	△3,691,682 千円
賞与等引当金繰入額	△369,845 千円
退職手当引当金繰入額	84,809 千円
徴収不能引当金繰入額	△10,662 千円
資産除売却損	△47,867 千円
資産売却益	116 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,153,938 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,630,176	固定負債	60,049,006
有形固定資産	127,901,720	地方債	46,523,048
事業用資産	48,451,894	長期未払金	-
土地	17,357,303	退職手当引当金	3,307,673
立木竹	97,494	損失補償等引当金	-
建物	62,888,896	その他	10,218,285
建物減価償却累計額	△ 33,742,006	流動負債	5,996,988
工作物	8,644,306	1年内償還予定地方債	4,657,959
工作物減価償却累計額	△ 6,951,982	未払金	215,331
船舶	-	未払費用	10,133
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	391,713
航空機	-	預り金	409,334
航空機減価償却累計額	-	その他	312,518
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	66,045,993
建設仮勘定	157,883	【純資産の部】	
インフラ資産	76,518,806	固定資産等形成分	149,252,784
土地	6,520,592	余剰分(不足分)	△ 61,093,373
建物	851,051	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 468,829		
工作物	113,380,121		
工作物減価償却累計額	△ 44,194,924		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 1,059		
建設仮勘定	430,794		
物品	9,045,719		
物品減価償却累計額	△ 6,114,698		
無形固定資産	2,263,680		
ソフトウェア	949,275		
その他	1,314,405		
投資その他の資産	16,464,775		
投資及び出資金	7,884,427		
有価証券	57,857		
出資金	7,826,571		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	595,518		
長期貸付金	849		
基金	8,001,359		
減債基金	622,631		
その他	7,378,728		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,378		
流動資産	7,575,229		
現金預金	4,742,130		
未収金	217,752		
短期貸付金	3,966		
基金	2,618,642		
財政調整基金	2,618,642		
減債基金	-		
棚卸資産	850		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,111		
繰延資産	-		
資産合計	154,205,404	純資産合計	88,159,411
		負債及び純資産合計	154,205,404

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,658,580
業務費用	17,741,538
人件費	4,991,901
職員給与費	4,392,694
賞与等引当金繰入額	389,735
退職手当引当金繰入額	5,192
その他	204,280
物件費等	11,644,322
物件費	6,659,731
維持補修費	360,227
減価償却費	4,619,198
その他	5,167
その他の業務費用	1,105,315
支払利息	297,063
徴収不能引当金繰入額	17,949
その他	790,303
移転費用	24,917,042
補助金等	21,281,855
社会保障給付	3,614,244
他会計への繰出金	-
その他	20,943
経常収益	2,732,109
使用料及び手数料	1,890,078
その他	842,031
純経常行政コスト	39,926,471
臨時損失	691,594
災害復旧事業費	639,224
資産除売却損	52,371
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,336
資産売却益	116
その他	23,221
純行政コスト	40,594,729

全体純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,018,489	151,259,010	△ 62,240,520	-
純行政コスト(△)	△ 40,594,729		△ 40,594,729	-
財源	40,010,146		40,010,146	-
税収等	24,266,995		24,266,995	-
国県等補助金	15,743,151		15,743,151	-
本年度差額	△ 584,583		△ 584,583	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,731,731	1,731,731	
有形固定資産等の増加		4,305,675	△ 4,305,675	
有形固定資産等の減少		△ 4,627,462	4,627,462	
貸付金・基金等の増加		2,119,664	△ 2,119,664	
貸付金・基金等の減少		△ 3,529,607	3,529,607	
資産評価差額	17,387	17,387		
無償所管換等	△ 256,699	△ 256,699		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 35,183	△ 35,183	-	
本年度純資産変動額	△ 859,078	△ 2,006,226	1,147,147	-
本年度末純資産残高	88,159,411	149,252,784	△ 61,093,373	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,953,838
業務費用支出	13,036,796
人件費支出	4,926,124
物件費等支出	7,032,282
支払利息支出	297,949
その他の支出	780,440
移転費用支出	24,917,042
補助金等支出	21,281,855
社会保障給付支出	3,614,244
他会計への繰出支出	-
その他の支出	20,943
業務収入	41,411,134
税込等収入	24,098,340
国県等補助金収入	14,637,647
使用料及び手数料収入	1,894,245
その他の収入	780,902
臨時支出	639,224
災害復旧事業費支出	639,224
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,818,073
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,466,402
公共施設等整備費支出	4,305,222
基金積立金支出	1,954,064
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,600
その他の支出	41,515
投資活動収入	4,659,251
国県等補助金収入	986,560
基金取崩収入	3,363,222
貸付金元金回収収入	166,386
資産売却収入	143,084
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,807,150
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,358,717
地方債償還支出	6,004,333
その他の支出	354,384
財務活動収入	4,646,400
地方債発行収入	4,646,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,712,317
本年度資金収支額	△ 701,394
前年度末資金残高	5,082,095
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,380,701
前年度末歳計外現金残高	369,545
本年度歳計外現金増減額	△ 8,116
本年度末歳計外現金残高	361,429
本年度末現金預金残高	4,742,130

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,208,238	5,118,896	2,181,253	89,145,881	40,693,988	1,537,213	48,451,895
土地	17,222,539	141,906	7,143	17,357,302	-	-	17,357,303
立木竹	74,100	23,394	-	97,494	-	-	97,494
建物	58,325,162	4,654,927	91,194	62,888,895	33,742,006	1,482,436	29,146,890
工作物	8,609,898	143,655	109,246	8,644,307	6,951,982	54,777	1,692,325
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,976,539	155,014	1,973,670	157,883	-	-	157,883
インフラ資産	120,381,366	2,621,333	1,819,080	121,183,619	44,664,812	2,538,550	76,518,805
土地	6,494,543	170,508	144,458	6,520,593	-	-	6,520,592
建物	842,551	8,500	-	851,051	468,829	26,121	382,222
工作物	112,265,140	1,969,808	854,827	113,380,121	44,194,924	2,512,149	69,185,197
その他	1,059	-	-	1,059	1,059	280	-
建設仮勘定	778,073	472,517	819,795	430,795	-	-	430,794
物品	9,018,210	27,606	97	9,045,719	6,114,698	196,385	2,931,021
合計	215,607,814	7,767,835	4,000,430	219,375,219	91,473,498	4,272,148	127,901,721

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50 年

工作物 10～60 年

物品 4～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
介護保険特別会計	地方公営事業会計
工業団地特別会計	地方公営事業会計

月館宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している栗野地区農業集落排水処理事業特別会計については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

栗野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	122,856 千円 (122,856 千円)
土地	121,426 千円 (121,426 千円)
建物	1,430 千円 (1,430 千円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,739,827	固定負債	70,366,204
有形固定資産	139,841,152	地方債	48,933,168
事業用資産	52,608,880	長期未払金	1,139
土地	17,794,085	退職手当引当金	3,535,864
立木竹	97,494	損失補償等引当金	-
建物	71,938,885	その他	17,896,033
建物減価償却累計額	△ 39,182,237	流動負債	6,941,548
工作物	8,810,189	1年内償還予定地方債	5,128,671
工作物減価償却累計額	△ 7,021,596	未払金	573,967
船舶	707	未払費用	19,021
船舶減価償却累計額	△ 707	前受金	1,598
浮標等	-	前受収益	21
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	464,489
航空機	-	預り金	437,222
航空機減価償却累計額	-	その他	316,560
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	77,307,752
建設仮勘定	172,059	【純資産の部】	
インフラ資産	83,134,465	固定資産等形成分	163,498,076
土地	6,676,573	余剰分(不足分)	△ 69,974,581
建物	1,650,718	他団体出資等分	△ 18,097
建物減価償却累計額	△ 817,969		
工作物	123,219,583		
工作物減価償却累計額	△ 48,027,403		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 1,059		
建設仮勘定	432,963		
物品	15,517,471		
物品減価償却累計額	△ 11,419,664		
無形固定資産	11,606,069		
ソフトウェア	950,410		
その他	10,655,659		
投資その他の資産	9,292,606		
投資及び出資金	140,144		
有価証券	50,857		
出資金	88,046		
その他	1,241		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	595,652		
長期貸付金	849		
基金	8,467,199		
減債基金	622,631		
その他	7,844,568		
その他	106,141		
徴収不能引当金	△ 17,378		
流動資産	10,073,323		
現金預金	6,896,027		
未収金	391,031		
短期貸付金	3,966		
基金	2,754,282		
財政調整基金	2,753,618		
減債基金	664		
棚卸資産	35,254		
その他	917		
徴収不能引当金	△ 8,154		
繰延資産	-		
資産合計	170,813,151	純資産合計	93,505,398
		負債及び純資産合計	170,813,151

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,324,393
業務費用	21,512,314
人件費	6,265,348
職員給与費	5,520,512
賞与等引当金繰入額	462,511
退職手当引当金繰入額	47,990
その他	234,335
物件費等	13,823,741
物件費	7,641,060
維持補修費	589,501
減価償却費	5,396,119
その他	197,062
その他の業務費用	1,423,226
支払利息	342,431
徴収不能引当金繰入額	17,949
その他	1,062,845
移転費用	33,812,079
補助金等	30,165,199
社会保障給付	3,625,551
他会計への繰出金	-
その他	21,329
経常収益	4,574,723
使用料及び手数料	3,080,498
その他	1,494,224
純経常行政コスト	50,749,671
臨時損失	716,698
災害復旧事業費	641,034
資産除売却損	58,846
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,819
臨時利益	80,776
資産売却益	116
その他	80,661
純行政コスト	51,385,592

連結純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,461,824	165,787,258	△ 71,338,509	13,075
純行政コスト(△)	△ 51,385,592		△ 51,385,592	-
財源	50,701,334		50,701,334	-
税収等	27,376,802		27,376,802	-
国県等補助金	23,324,532		23,324,532	-
本年度差額	△ 684,259		△ 684,259	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,014,647	2,014,647	
有形固定資産等の増加		4,687,946	△ 4,687,946	
有形固定資産等の減少		△ 5,435,725	5,435,725	
貸付金・基金等の増加		2,456,026	△ 2,456,026	
貸付金・基金等の減少		△ 3,722,896	3,722,896	
資産評価差額	17,387	17,387		
無償所管換等	△ 256,699	△ 256,699		
他団体出資等分の増加	90			90
他団体出資等分の減少	△ 14,055			△ 14,055
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17,207			△ 17,207
その他	△ 1,683	△ 35,222	33,539	
本年度純資産変動額	△ 956,425	△ 2,289,182	1,363,928	△ 31,172
本年度末純資産残高	93,505,398	163,498,076	△ 69,974,581	△ 18,097

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	95,654,523	5,580,831	2,421,934	98,813,420	46,204,540	1,754,515	52,608,880
土地	17,660,344	141,925	8,184	17,794,085	-	-	17,794,085
立木竹	74,100	23,394	-	97,494	-	-	97,494
建物	66,948,879	5,084,937	94,931	71,938,885	39,182,237	1,697,318	32,756,648
工作物	8,746,395	175,561	111,767	8,810,189	7,021,596	57,197	1,788,593
船舶	731	-	24	707	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,224,074	155,014	2,207,028	172,060	-	-	172,060
インフラ資産	131,176,167	2,623,810	1,819,080	131,980,896	48,846,431	2,748,258	83,134,465
土地	6,650,523	170,508	144,458	6,676,573	-	-	6,676,573
建物	1,642,218	8,500	-	1,650,718	817,969	51,890	832,749
工作物	122,102,125	1,972,285	854,827	123,219,583	48,027,403	2,696,088	75,192,180
その他	1,059	-	-	1,059	1,059	280	-
建設仮勘定	780,242	472,517	819,795	432,963	-	-	432,963
物品	15,470,522	101,830	54,881	15,517,471	11,419,664	339,377	4,097,807
合計	242,301,212	8,306,471	4,295,895	246,311,787	106,470,635	4,842,150	139,841,152

連結注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50 年

工作物 10～60 年

物品 4～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業団地特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
月館宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊達地方消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	57.11%
伊達地方衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.11%
福島地方水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(消防補償等特別会計) 3.89% (消防賞じゅつ金特別会計) 5.02% (非常勤職員公務員災害補償特別会計) 2.93%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.65%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.98%
公立藤田病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.10%
福島地方土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社保原振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人つきだて振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人伊達市農林業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人伊達市スポーツ振興公社	第三セクター等	全部連結	—

一般社団法人りょうぜん 振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人伊達市観光 物産交流協会	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人まちづくり 伊達	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している粟野地区農業集落排水処理事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

粟野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	122,856 千円 (122,856 千円)
土地	121,426 千円 (121,426 千円)
建物	1,430 千円 (1,430 千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。